年　　　月　　　日

沖縄県県知事　殿

事業者名

代表者氏名

誓約事項等 同意書

当社は、高圧受電契約向け小売電気事業者等支援補助金（以下「本補助事業」という。）における電気の小売事業者等としての補助金の交付の申請にあたり、低圧受電契約向け小売電気事業者等支援補助金 申請手続（公募要領）（以下「申請手続」という。）を確認し、内容を理解いたしました。特に次に記す誓約事項について遵守できなかった場合は、交付決定後であっても補助金の一部又は全部が受給できなくなることに加え、債権回収、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があること及び不正の事実を経済産業省に報告することに同意のうえ、申請いたします。

**本補助事業について、以下の点を確認し同意いたします。**

 ※同意する場合、上記枠内にチェックを入れ提出すること

* 不正な補助金の交付の申請防止に係る誓約事項
* 反社会的勢力排除に係る誓約事項
* 電気の小売事業者等の提供する個人情報等の取扱に係る同意事項
* 事業遂行上の課題・懸念等に対して沖縄県知事に事前報告し、沖縄県知事の決定事項に最大限協力すること
* 補助金交付要綱及び申請手続に従うこと

不正な補助金の交付の申請防止に係る誓約事項

当社は、補助金の申請にあたり、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）当社は、沖縄県（以下、「県」という。）や沖縄県経営者協会（以下、「協会」という。）の求めに応じ、適切な電気料金値引きを実施及びその証憑等の提出に協力します。

（２）当社は、当社の帰責の有無に関わらず、不正な補助金申請に該当する可能性があると県や協会が判断する場合は、その調査が完了するまで当該補助金申請金額の戻入または支払い保留等が発生することについて同意します。

（３）当社は、上記に該当する他、不正な補助金申請及び受給が発生しないよう、国、県及び協会の求めに応じて、調査や不正防止措置に協力することに同意します。

（４）当社は、架空の申請や水増し報告等の不正請求※１、不適切な行為※２等は行いません。

（５）当社は、不正が判明した場合には、債権回収、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があること及び不正の事実を経済産業省に報告することについて、同意します。

※１：不正請求について

偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法（明治 40 年法律第 45 号）各条文に規定するものをいう。）に触れる行為の他、刑法上の犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に申請又は報告情報等に虚偽の記入を行い又は偽りの証明を行うことにより、本来受けることができない金銭の支払いを受け、又は受けようとすること。

※２：不適切な行為

1. 補助金相当分をあらかじめ単価に上乗せする等、本来の価格が不適切に設定されていること
2. 支援対象期間に合わせた値上げを故意的に行うこと
3. 価格について、補助金による値引きの事実を記載せずに営業資料の料金表示に用いること

以上

反社会的勢力排除に係る誓約事項

当社は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）

（４）暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）

（５）総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（６）社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（７）特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）

（８）前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を供給し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ その他前各号に掲げる者と役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者）が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

以上

小売電気事業者等の提供する個人情報等の取扱等に係る同意事項

当社は、補助事業への応募及び補助金の交付の申請にあたり、以下の事項を確認し同意します。

記

1. 県及び協会は、本補助事業の実施に必要な範囲で、小売電気事業者等が提供する個人情報を取り扱うものとします。なお県及び協会は、小売電気事業者等が提供する情報を事業の終了後５年間保存し、県及び協会の業務に必要な範囲内で自ら使用すること及び第三者等に提供することができます。また、県及び協会等は、小売電気事業者等が提供する情報について、統計的に処理したデータを公表することがあります。

（２）県及び協会は、本補助事業の実施に必要な範囲で、小売電気事業者等が契約する需要家に関する情報を国や沖縄電力株式会社に確認することがあります。その場合、小売電気事業者等はそれに協力するものとします。

（３）県及び協会から小売電気事業者等への連絡・通知は、事業者登録情報で提出されたメールアドレス宛の電子メールにより行います。なお、電子メールは発信後直ちに小売電気事業者等に到達したものとみなします。